

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鳥取県		市町村類型	Ⅲ－2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	南部町			地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,554,424	7,343,870	実質収支比率	3.8	3.6				
						首都	×	歳出総額	7,305,491	7,128,756	経常収支比率	85.5	84.8				
						近畿	×	歳入歳出差引	248,933	215,114	(※1)	(90.1)	(89.7)				
							×	翌年度に繰越すべき財源	81,065	54,781	標準財政規模	4,375,809	4,404,776				
人口	22年国調(人)	11,536	産業構造 (※5)			中部	×	実質収支	167,868	160,333	財政力指数	0.26	0.26				
	17年国調(人)	12,070				過疎	×	単年度収支	7,535	-25,775	公債費負担比率	16.2	15.7				
	増減率 (％)	-4.4				山振	○	積立金 <td>900</td> <td>1,193</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	900	1,193	健全化判断比率						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	11,375	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	11,306		867	1,013	指数表選定	○ <th>積立金取崩し額<td>-</td><td>-</td><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>-</td></th>	積立金取崩し額 <td>-</td> <td>-</td> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	26.01.01(人)	11,491	第2次	15.1	16.1			実質単年度収支	8,435	-24,582	実質公債費比率	10.9	11.9				
	うち日本人(人)	11,421		1,429	1,687					将来負担比率	37.8	33.3					
	増減率 (％)	-1.0	第3次	24.9	26.8			基準財政収入額		896,414	908,103	資金不足比率 (※4)					
	うち日本人(%)	-1.0		3,432	3,586					基準財政需要額	3,449,015					3,406,311	
面積 (km ²)	114.03			59.9	56.9			標準税収入額等	1,127,184	1,150,528							
人口密度 (人/km ²)	101							経常経費充当一般財源等	3,754,471	3,707,297							
世帯数 (世帯)	3,511							歳入一般財源等	5,284,796	5,516,702							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7,370,549	7,276,694					
	市区町村長	1	7,290 <th>一般職員</th> <td>108</td> <td>328,752</td> <td>3,044<th>うち公的資金</th><td>5,549,539</td><td>5,091,674</td><th colspan="2"></th></td>		一般職員	108	328,752	3,044 <th>うち公的資金</th> <td>5,549,539</td> <td>5,091,674</td> <th colspan="2"></th>	うち公的資金	5,549,539	5,091,674						
	副市区町村長	1	6,480 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>265,300</td><td>185,763</td><th colspan="2"></th></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>265,300</td> <td>185,763</td> <th colspan="2"></th>	債務負担行為額(支出予定額)	265,300	185,763						
	教育長	1	6,075 <th>うち技能労務職員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th>		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,040 <th>教育公務員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th>		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,260 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>592,297</td><td>591,397</td><th colspan="2"></th></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>592,297</td> <td>591,397</td> <th colspan="2"></th>	積立金現在高	財政調整基金	592,297	591,397					
	議会議員	12	2,120 <th>合計</th> <td>110</td> <td>335,822</td> <td>3,053<th>減債基金</th><td>1,561,295</td><td>1,559,880</td><th colspan="2"></th></td>		合計	110	335,822	3,053 <th>減債基金</th> <td>1,561,295</td> <td>1,559,880</td> <th colspan="2"></th>		減債基金	1,561,295	1,559,880					
						ラスパイレス指数	92.7			その他特定目的基金	1,566,939	1,382,439					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業		(6)	病院事業		(9)	浄化槽整備事業		(13)	鳥取県町村消防災害補償組合		(22)	南部町農村振興公社		
(2)	住宅資金貸付事業	(5)	後期高齢者医療		(7)	在宅生活支援事業		(10)	農業集落排水事業		(14)	鳥取県町村消防災害補償組合		(23)	株式会社緑水園		
(3)	墓苑事業				(8)	水道事業		(11)	公共下水道事業		(15)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合		(24)	南部町土地開発公社		
								(12)	太陽光発電事業		(16)	鳥取県西部広域行政管理組合		(25)	南部・伯耆地域振興株式会社		
											(17)	南部箕蚊屋広域連合					
											(18)	南部箕蚊屋広域連合					
											(19)	鳥取県後期高齢者医療広域連合					
											(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合					
											(21)	鳥取県町村職員退職手当組合					

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	944,988	12.5	944,988	22.7	普通税	944,988	100.0	-			
地方譲与税	66,357	0.9	66,357	1.6	法定普通税	944,988	100.0	-			
利子割交付金	2,746	0.0	2,746	0.1	市町村民税	418,229	44.3	-			
配当割交付金	6,759	0.1	6,759	0.2	個人均等割	18,184	1.9	-			
株式等譲渡所得割交付金	3,507	0.0	3,507	0.1	所得割	342,141	36.2	-			
地方消費税交付金	110,064	1.5	110,064	2.6	法人均等割	16,926	1.8	-			
ゴルフ場利用税交付金	6,107	0.1	6,107	0.1	法人税割	40,978	4.3	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	439,416	46.5	-			
自動車取得税交付金	10,411	0.1	10,411	0.2	うち純固定資産税	438,893	46.4	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,315	3.3	-			
地方特例交付金	2,867	0.0	2,867	0.1	市町村たばこ税	56,028	5.9	-			
地方交付税	3,578,411	47.4	3,010,248	72.2	鉱産税	-	-	-			
普通交付税	3,010,248	39.8	3,010,248	72.2	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税	568,161	7.5	-	-	法定外普通税	-	-	-			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-			
（一般財源計）	4,732,217	62.6	4,164,054	99.9	法定目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	入湯税	-	-	-			
分担金・負担金	102,471	1.4	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料	87,824	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-			
手数料	7,236	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金	633,232	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金	700,873	9.3	-	-	合計	944,988	100.0	-			
財産収入	43,631	0.6	-	-	区分						
寄附金	31,357	0.4	-	-	平成26年度						
繰入金	9,779	0.1	-	-	平成25年度						
繰越金	215,114	2.8	-	-	徴収率	現	合計	98.8	94.7	98.7	94.1
諸収入	87,085	1.2	1,934	0.0	(%)	年	市町村民税	98.8	95.5	98.7	95.1
地方債	902,600	11.9	-	-			純固定資産税	98.7	93.2	98.5	92.5
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出						
うち臨時財政対策債	222,400	2.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況						
歳入合計	7,554,424	100.0	4,166,993	100.0	合計	1,170,904	実質収支	24,299			
					病院	428,813	再差引収支	1,584			
					下水道	207,622	加入世帯数（世帯）	1,650			
					上水道	99,700	被保険者数（人）	2,780			
					工業用水道	-	被保険者	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額		83
					国民健康保険	93,056	国庫支出金				95
					その他	341,713	保険給付費				352

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,257	1.2	-	85,257	
総務費	1,027,395	14.1	64,046	824,725	
民生費	2,633,578	36.0	735,558	1,275,462	
衛生費	935,497	12.8	15,277	833,032	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	473,141	6.5	150,702	313,403	
商工費	26,104	0.4	2,222	24,150	
土木費	339,247	4.6	210,880	188,821	
消防費	232,657	3.2	24,586	204,964	
教育費	480,814	6.6	39,734	401,794	
災害復旧費	183,654	2.5	-	30,094	
公債費	888,147	12.2	-	854,161	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,305,491	100.0	1,243,005	5,035,863	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,840,493	38.9	2,143,778	2,035,031	46.4
人件費	995,619	13.6	909,264	846,984	19.3
うち職員給	541,749	7.4	480,186	-	-
扶助費	956,741	13.1	380,367	333,900	7.6
公債費	888,133	12.2	854,147	854,147	19.5
元利償還金	888,085	12.2	854,099	854,099	19.5
うち元金	808,745	11.1	775,086	775,086	17.7
うち利子	79,340	1.1	79,013	79,013	1.8
一時借入金利子	48	0.0	48	48	0.0
その他の経費	3,038,339	41.6	2,539,032	1,719,440	39.2
物件費	836,941	11.5	623,390	444,415	10.1
維持補修費	17,469	0.2	12,939	10,547	0.2
補助費等	1,273,325	17.4	1,121,519	820,503	18.7
うち一部事務組合負担金	464,383	6.4	445,732	416,980	9.5
繰出金	642,391	8.8	583,591	443,975	10.1
積立金	194,414	2.7	159,020	-	-
投資・出資金・貸付金	73,799	1.0	38,573	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,426,659	19.5	353,053	-	-
うち人件費	57,294	0.8	57,294	-	-
普通建設事業費	1,243,005	17.0	322,959	-	-
うち補助	147,892	2.0	4,637	-	-
うち単独	1,092,390	15.0	317,799	-	-
災害復旧事業費	183,654	2.5	30,094	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,305,491	100.0	5,035,863	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,551	7,302	248	167	1	7,362	
2 住宅資金貸付事業	3	2	1	1	-	8	
3 墓苑事業	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	7,554	7,305	249	168		7,370	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,487	1,463	24	24	122	-	-	-	
2 後期高齢者医療	129	129	0	0	42	-	-	-	
3 病院事業	2,425	2,527	▲ 102	453	429	3,828	1,914	-	法適用企業
4 在宅生活支援事業	31	29	2	14	-	-	-	-	法適用企業
5 水道事業	220	230	▲ 10	38	100	1,330	174	-	法適用企業
6 浄化槽整備事業	52	52	1	1	22	233	150	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業	240	238	2	2	114	1,630	1,154	-	法非適用企業
8 公共下水道事業	183	181	2	2	72	1,417	845	-	法非適用企業
9 太陽光発電事業	143	140	3	3	-	498	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				536		8,936	4,236		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 鳥取県町村消防災害補償組合	14	14	1	1	-	-	-	一般会計
2 鳥取県町村消防災害補償組合	0	0	-	-	-	-	-	特別会計
3 南部町・伯耆町清掃施設管理組合	152	135	17	17	-	-	-	-
4 鳥取県西部広域行政管理組合	6,851	6,789	62	5	212	219	219	
5 南部箕蚊屋広域連合	506	503	4	4	18	-	-	一般会計
6 南部箕蚊屋広域連合	2,786	2,779	7	7	379	-	-	特別会計
7 鳥取県後期高齢者医療広域連合	606	602	3	3	51	-	-	一般会計
8 鳥取県後期高齢者医療広域連合	80,406	77,098	3,308	3,308	1,310	-	-	特別会計
9 鳥取県町村職員退職手当組合	2,910	2,166	744	744	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				4,088		219	219	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	945,610	905,300	888,085	24.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	220,185	219,643	224,271	6.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34,448	34,770	35,420	1.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	14,558	104	44	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,214,801	1,159,817	1,147,820	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	14,400	-	-	-
利子補給に係るもの	158	104	44	0.0
特定財源の額	(B) 34,486	38,724	33,986	
標準財政規模	(C) 4,423,683	4,404,776	4,375,809	
算入公債費等の額	(D) 742,031	734,072	739,755	
	(C)-(D) 3,681,652	3,670,704	3,636,054	
実質公債費比率	(単年度)	11.9	10.5	10.3
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	13.8	11.9	10.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,426,799	7,276,694	202.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,819,615	3,758,063	116.5
	組合等負担等見込額	168,989	188,919	6.0
	退職手当負担見込額	623,353	557,739	11.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,032	251	0.0
	連結実質赤字額	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
合計	(E) 12,039,788	11,781,666	12,249,378	
充当可能財源等	充当可能基金	2,435,683	2,574,823	74.6
	充当可能特定繰入	262,294	253,598	6.4
	基準財政需要額算入見込額	7,806,301	7,728,422	218.1
合計	(F) 10,504,278	10,556,843	10,874,876	
将来負担比率	((E)-(F))/((C)-(D))×100	41.7	33.3	37.8

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.9	25.0	35.0
将来負担比率	37.8	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 南部町農村振興公社	4	27	10	2	-	-	-	-	
2 株式会社緑水園	▲ 1	9	10	-	-	-	-	-	
3 南部町土地開発公社	▲ 33	14	2	-	-	-	-	-	
4 南部・伯耆地域振興株式会社	▲ 1	9	6	4	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等			28	6	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県南部町

人口	11,375	人(H27.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,306	人(H27.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km ²		実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	7,554,424	千円		将来負担比率	37.8	%
歳出総額	7,305,491	千円				
実質収支	167,868	千円		市町村類型	H22Ⅲ-2H23Ⅲ-2H24Ⅲ-2	
標準財政規模	4,375,809	千円		(年度毎)	H25Ⅲ-2H26Ⅲ-2	
地方債現在高	7,370,549	千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

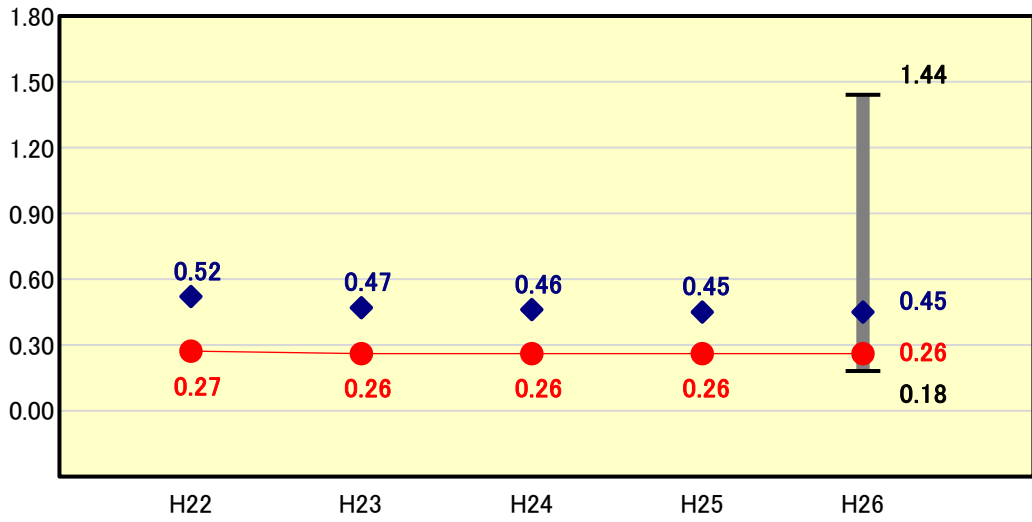
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]



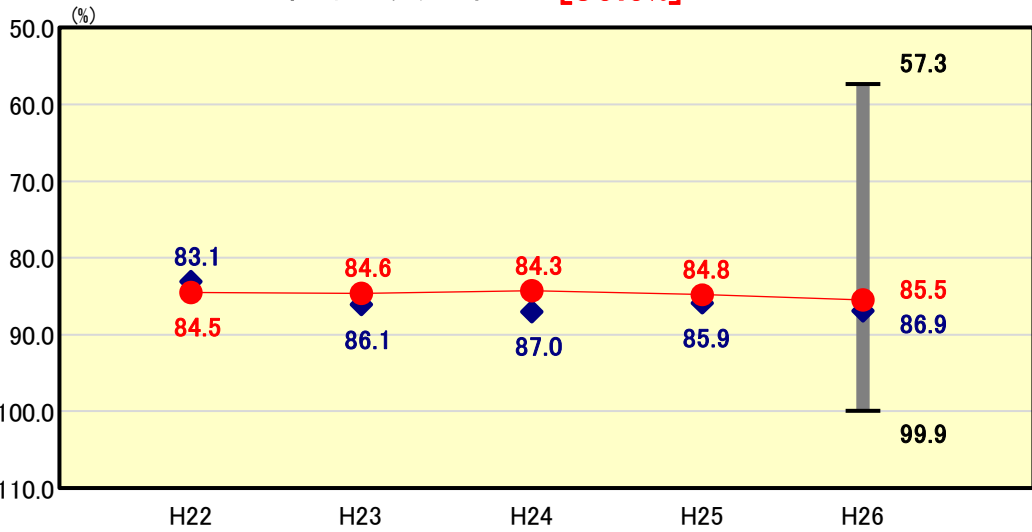
類似団体内順位 62/75 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均、鳥取県平均を上回る高齢化率29.9%(平成22年国勢調査)により財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。税収も県内自治体と比較しても低い状況にある。これまでも定住促進などの人口減少対策に取り組んできたが、平成26年度から成果を5年後の小学校入学児童数90人を目標にさらに重点的に人口減少、少子化対策に取り組む、財政基盤強化を図っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]



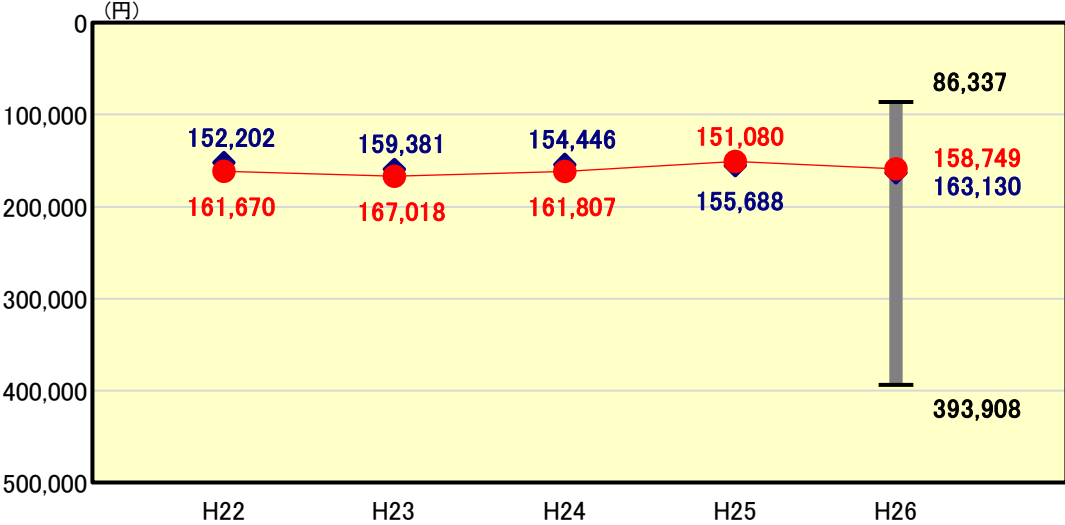
類似団体内順位 21/75 全国平均 91.3 鳥取県平均 88.4

経常収支比率の分析欄

合併以降、指定管理者制度導入等による業務の外部委託化や業務の見直し、職員数の削減による人件費の抑制、平成19年7月に誕生した地域振興協議会により、町民と行政の協働で町民自らが自らの町をつくりあげる住民自治の新たな形に取り組んできた効果が近年の経常収支比率の抑制に表れている。しかし、人口の高齢化や人口減少などによる扶助費の増加や特別会計への繰出金、施設の老朽化による維持補修が徐々に増加しており、引き続き経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,749円]



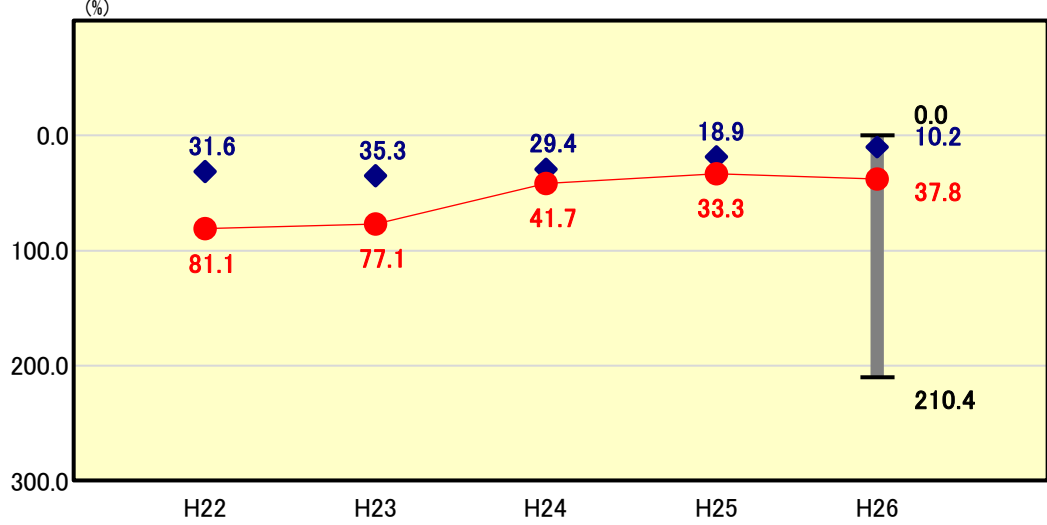
類似団体内順位 40/75 全国平均 119,984 鳥取県平均 129,625

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

給与と定給があり人件費が前年度より増加した。また、国の経済対策による緊急雇用などにより物件費が近年は増加している。今後も地方創生関連の事業などもあり、人件費、物件費の増加の可能性もあるため、事業の見直しをとおして各事業のコスト削減を図っていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [37.8%]



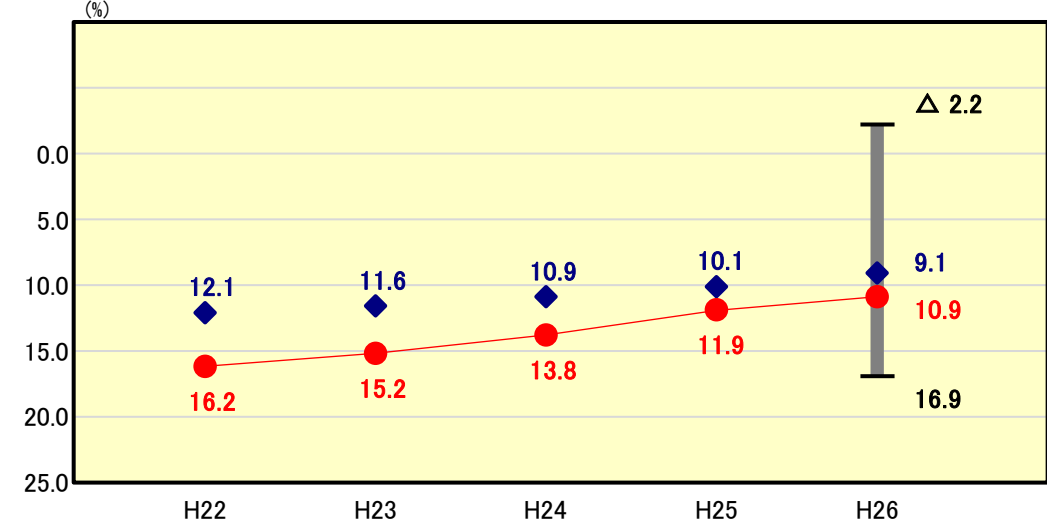
類似団体内順位 38/75 全国平均 45.8 鳥取県平均 86.5

将来負担比率の分析欄

平成16年10月の合併以降の職員数の減少による退職手当支給予定額負担見込額の減少、毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや高利率の起債の繰上償還、カントリーパーク用地購入の債務負担行為が終了したことなどにより減少傾向にあったが、平成26年度は、西伯病院の決算において、会計基準の見直しにより賞与のうちの平成25年度分を特別損失として計上したため、地方債現在高に対する一般会計の負担見込額が増加し比率が前年度よりアップした。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]



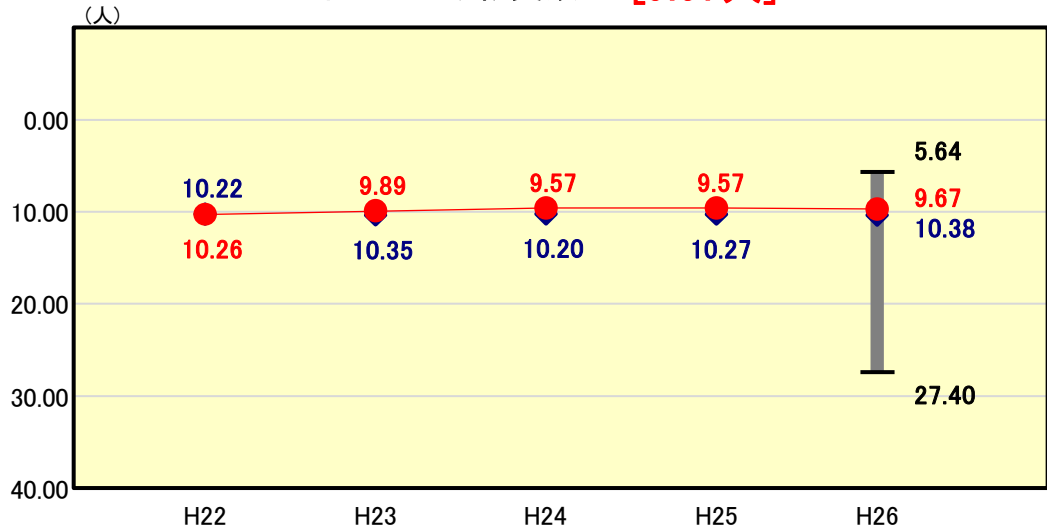
類似団体内順位 53/75 全国平均 8.0 鳥取県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄

毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより減少した。今後も事業の緊急度などを的確に把握し、新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.67人]



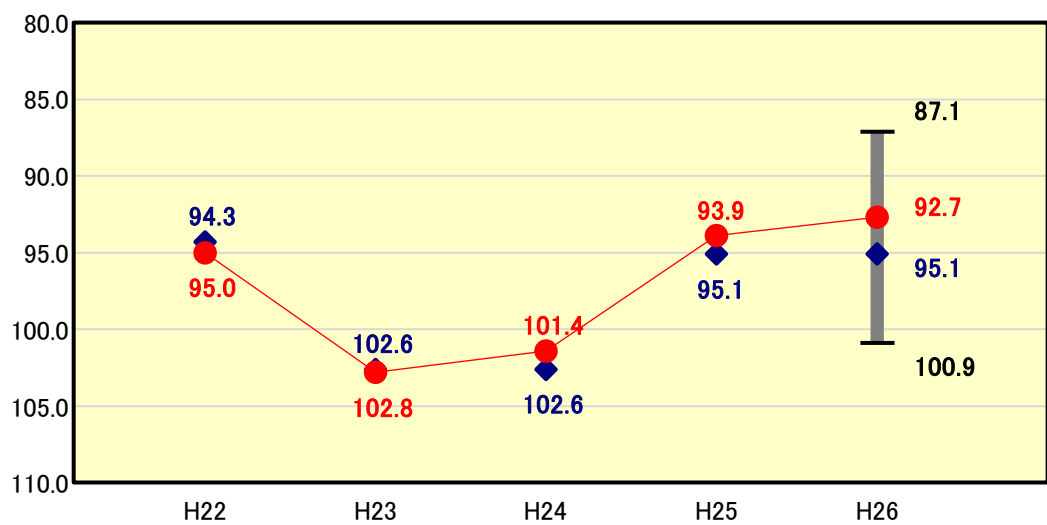
類似団体内順位 39/75 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.61

人口千人当たり職員数の分析欄

平成16年10月の合併以降の職員数の削減により平成23年以降は類似団体平均を下回っている。今後も事業評価に基づく事業の見直し、廃止をとおして適正な定員管理を行っていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [92.7]



類似団体内順位 14/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成16年10月の合併以降平成25年度まで実施した退職勧奨により類似団体平均を下回っている。平成26年度は早期退職募集制度による退職により職員構成に変動があり前年度を下回っている。今後も適正な定員管理、給与費の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

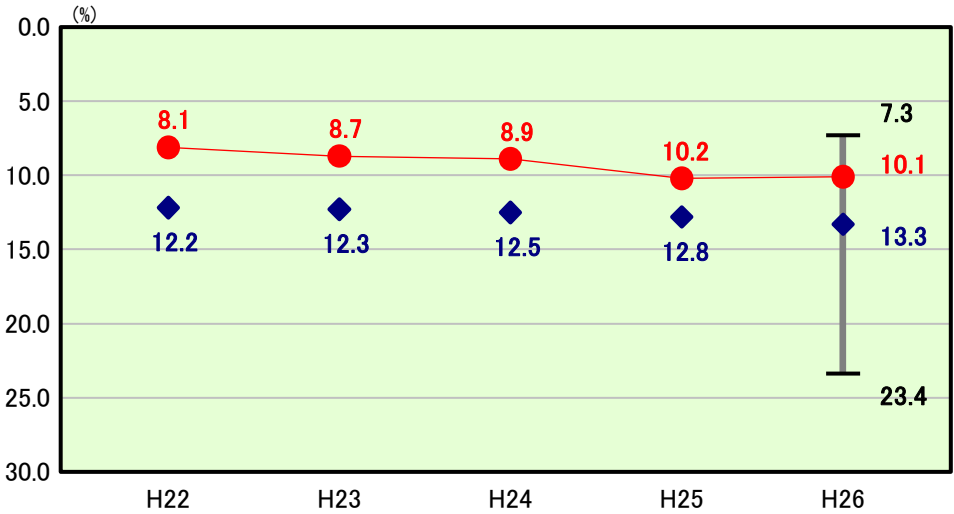
経常収支比率の分析

人口	11,375	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,306	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	7,554,424	千円	将来負担比率	37.8	%
歳出総額	7,305,491	千円	市町村類型	H22Ⅲ-2H23Ⅲ-2H24Ⅲ-2	
実質収支	167,868	千円	(年度毎)	H25Ⅲ-2H26Ⅲ-2	
標準財政規模	4,375,809	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費



類似団体内順位
13/75

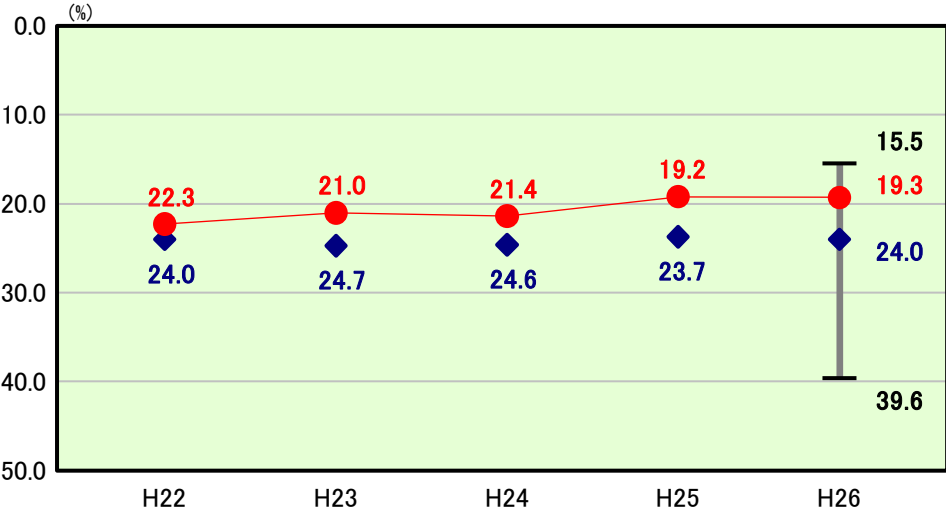
全国平均
14.3

鳥取県平均
12.6

物件費の分析欄

指定管理者制度導入等による業務の外部委託や業務の見直しにより物件費の抑制ができています。引き続き事務事業の見直しなどを実施し、経費の削減に努める

人件費



類似団体内順位
7/75

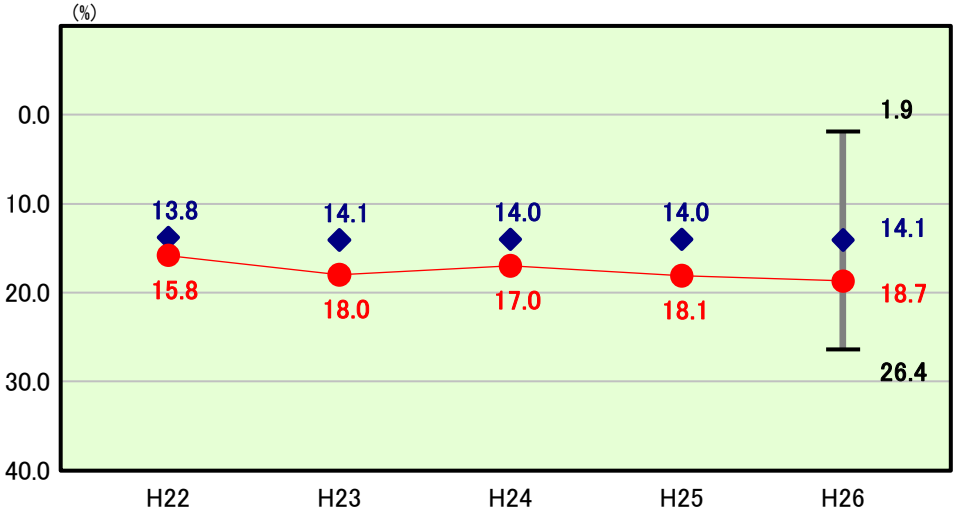
全国平均
23.8

鳥取県平均
20.6

人件費の分析欄

退職勧奨や新規採用の抑制により職員数の削減を図った結果、類似団体平均を下回っている。

補助費等



類似団体内順位
67/75

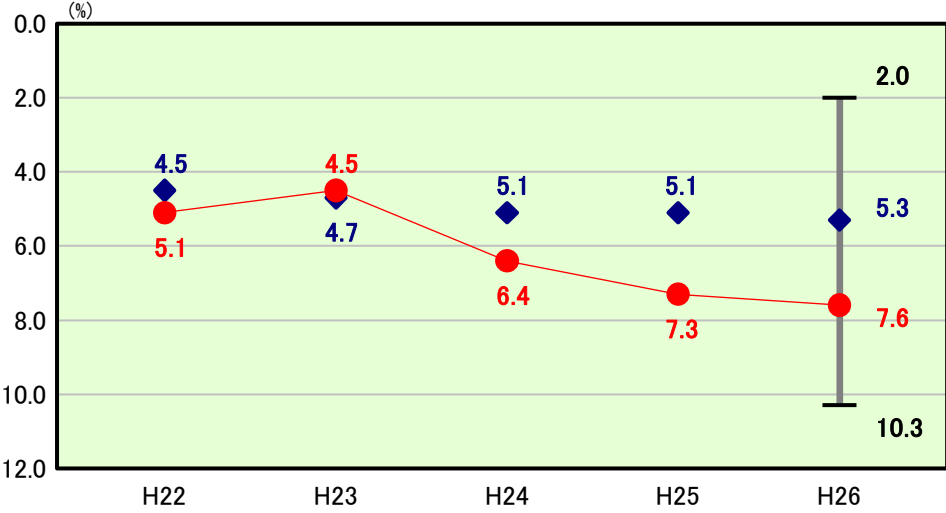
全国平均
10.1

鳥取県平均
11.3

補助費等の分析欄

病院への補助金(繰出金)があるため類似団体平均を上回っている。それ以外の経常的な補助費は減少しているが、今後も事務事業の見直しと併せて補助金の見直しや廃止に努める必要がある。

扶助費



類似団体内順位
61/75

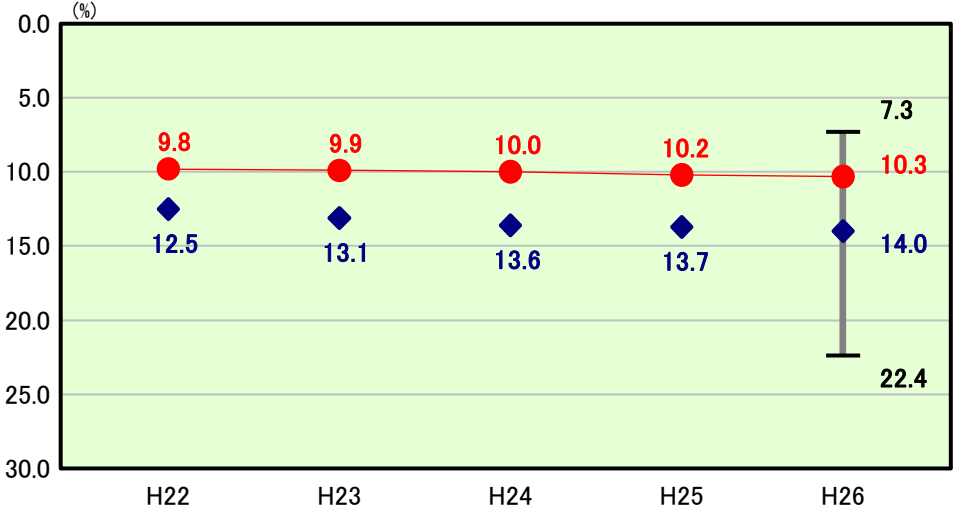
全国平均
11.7

鳥取県平均
8.8

扶助費の分析欄

平成23年の福祉事務所開設により生活保護費の支出が新たに増えたこと、また、人口の高齢化や少子化対策、景気の低迷などにより近年は急激に増加している。

その他



類似団体内順位
12/75

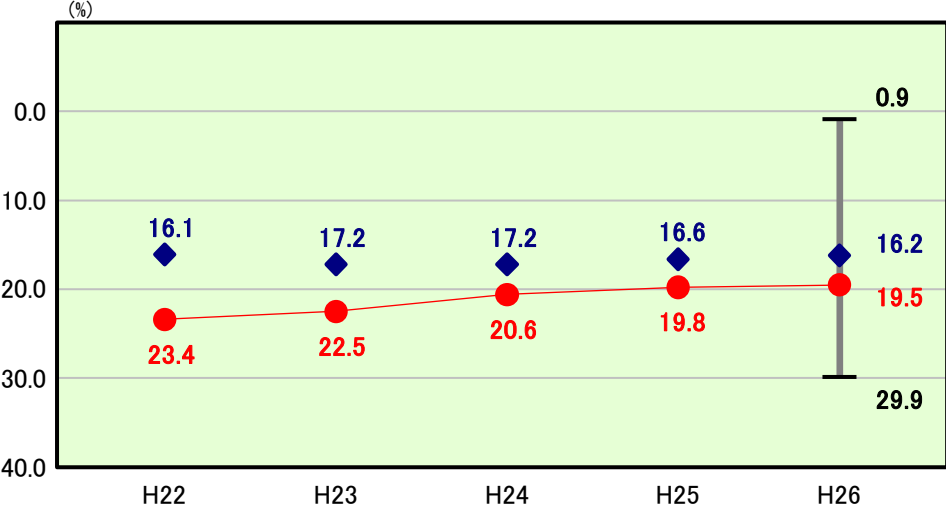
全国平均
13.2

鳥取県平均
15.3

その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、下水道事業について、汚泥減容化の取り組みによる維持管理経費の削減、料金改定などを実施しているが、施設の老朽化による経費の増加、人口減少による料金収入の増加が見込めない状況であり、繰出金が増加傾向にある。

公債費



類似団体内順位
60/75

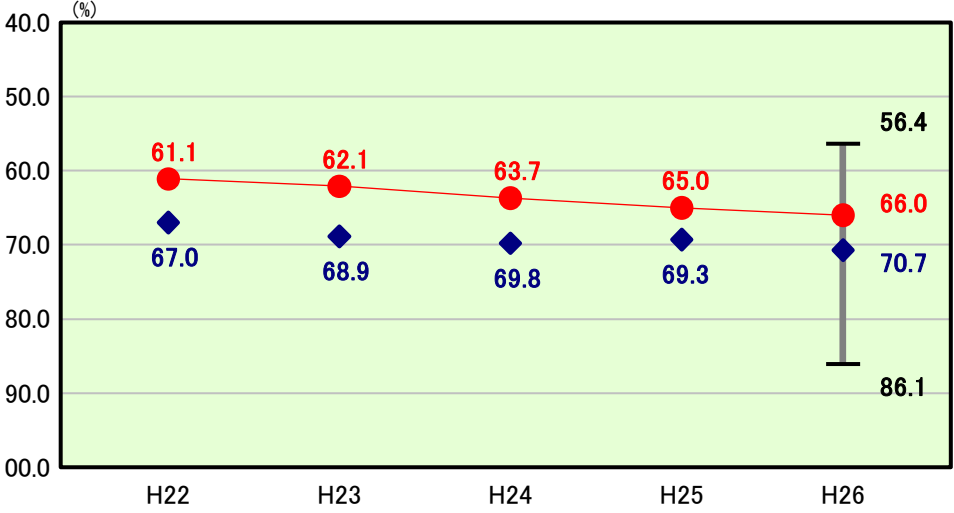
全国平均
18.2

鳥取県平均
19.8

公債費の分析欄

合併以降の大規模事業(CATV整備事業、小・中学校の大規模改修など)の実施により類似団体平均を上回っている。今後は施設の老朽化による改修なども予定されるため、財政状況を注視しながら繰上償還の実施と新規発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位
10/75

全国平均
73.1

鳥取県平均
68.6

公債費以外の分析欄

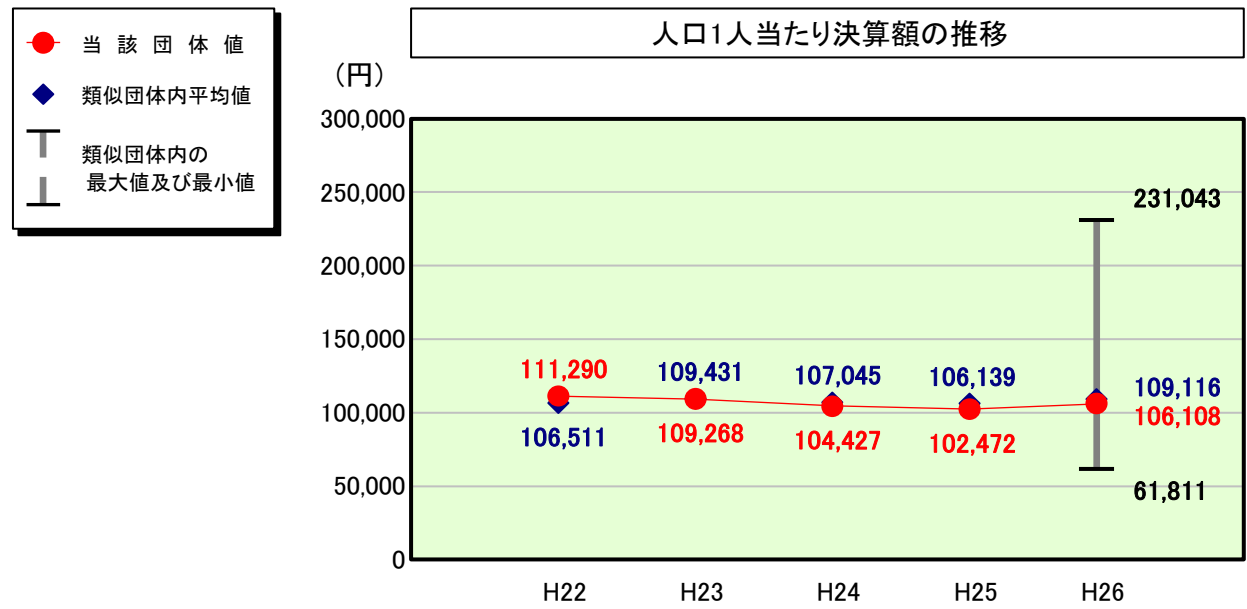
行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回っている。しかし、年々社会保障関係経費を中心とした扶助費が増加しており経常経費の削減にこれまで以上に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



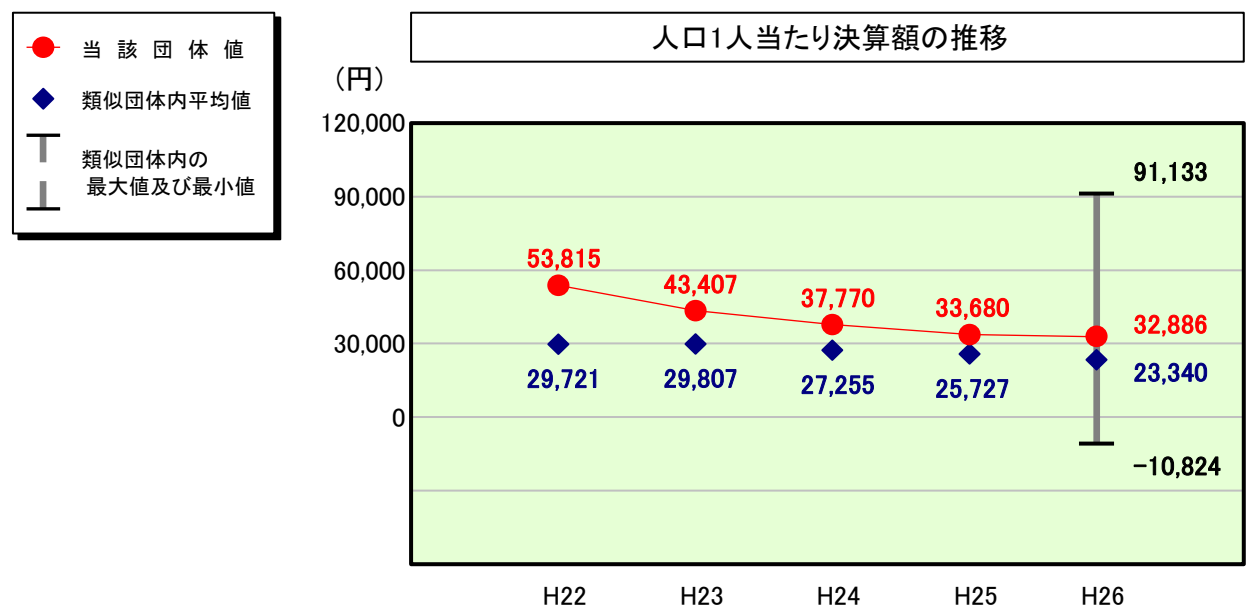
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	995,619	87,527	89,595	▲ 2.3
賃金 (物件費)	52,113	4,581	8,996	▲ 49.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	171,159	15,047	12,730	18.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,344	470	1,070	▲ 56.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,002	2,374	4,490	▲ 47.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	57,294	5,037	2,030	148.1
▲退職金	▲ 101,553	▲ 8,928	▲ 9,813	▲ 9.0
合計	1,206,978	106,108	109,116	▲ 2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.67	10.38	▲ 0.71
ラスパイレス指数	92.7	95.1	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

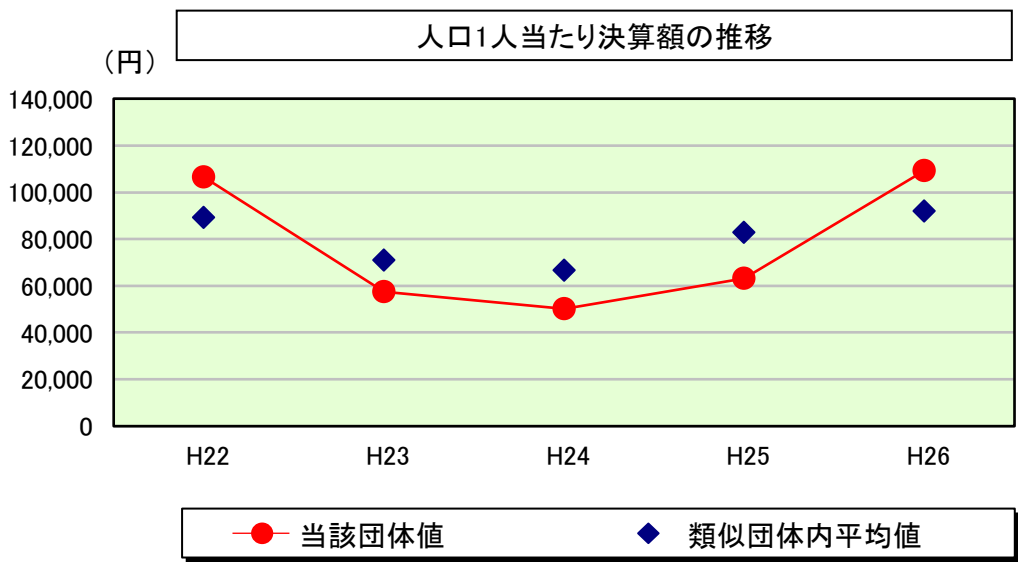


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	888,085	78,073	57,190	36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,271	19,716	16,809	17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,420	3,114	4,695	▲ 33.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44	4	1,282	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 33,986	▲ 2,988	▲ 2,615	14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 739,755	▲ 65,033	▲ 54,029	20.4
合計	374,079	32,886	23,340	40.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

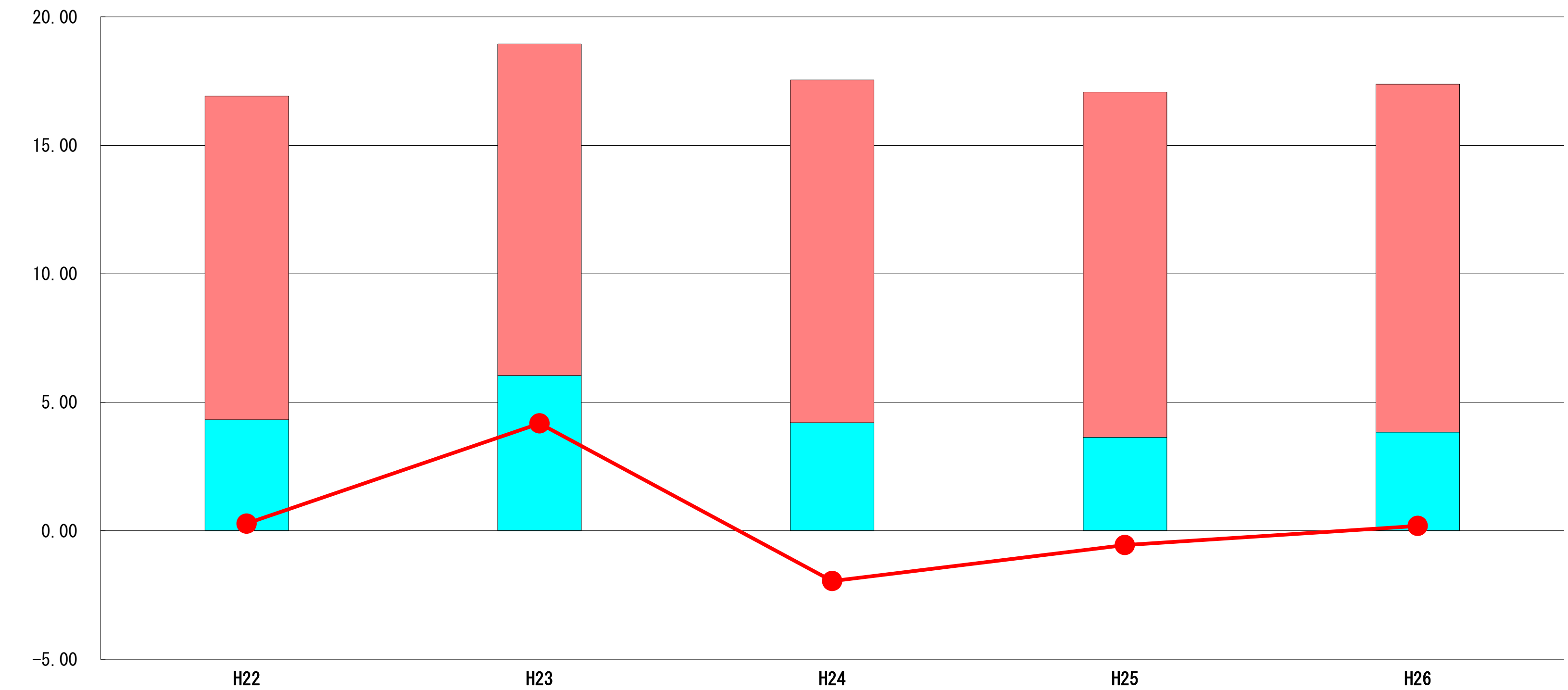
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,246,029	106,507	▲ 1.0	89,245	27.0	▲ 28.0
うち単独分	877,522	75,008	▲ 9.6	42,966	2.9	▲ 12.5
H23	668,450	57,462	▲ 46.0	70,897	▲ 20.6	▲ 25.4
うち単独分	428,920	36,871	▲ 50.8	39,878	▲ 7.2	▲ 43.6
H24	581,211	50,087	▲ 12.8	66,496	▲ 6.2	▲ 6.6
うち単独分	363,476	31,323	▲ 15.0	36,530	▲ 8.4	▲ 6.6
H25	724,700	63,067	25.9	82,748	24.4	1.5
うち単独分	617,358	53,725	71.5	44,732	22.5	49.0
H26	1,243,005	109,275	73.3	91,837	11.0	62.3
うち単独分	1,092,390	96,034	78.8	54,439	21.7	57.1
過去5年間平均	892,679	77,280	7.9	80,245	7.1	0.8
うち単独分	675,933	58,592	15.0	43,709	6.3	8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

鳥取県南部町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		12. 60	12. 91	13. 34	13. 43	13. 54
実質収支額		4. 32	6. 04	4. 21	3. 64	3. 84
実質単年度収支		0. 28	4. 18	▲ 1. 96	▲ 0. 56	0. 19

分析欄

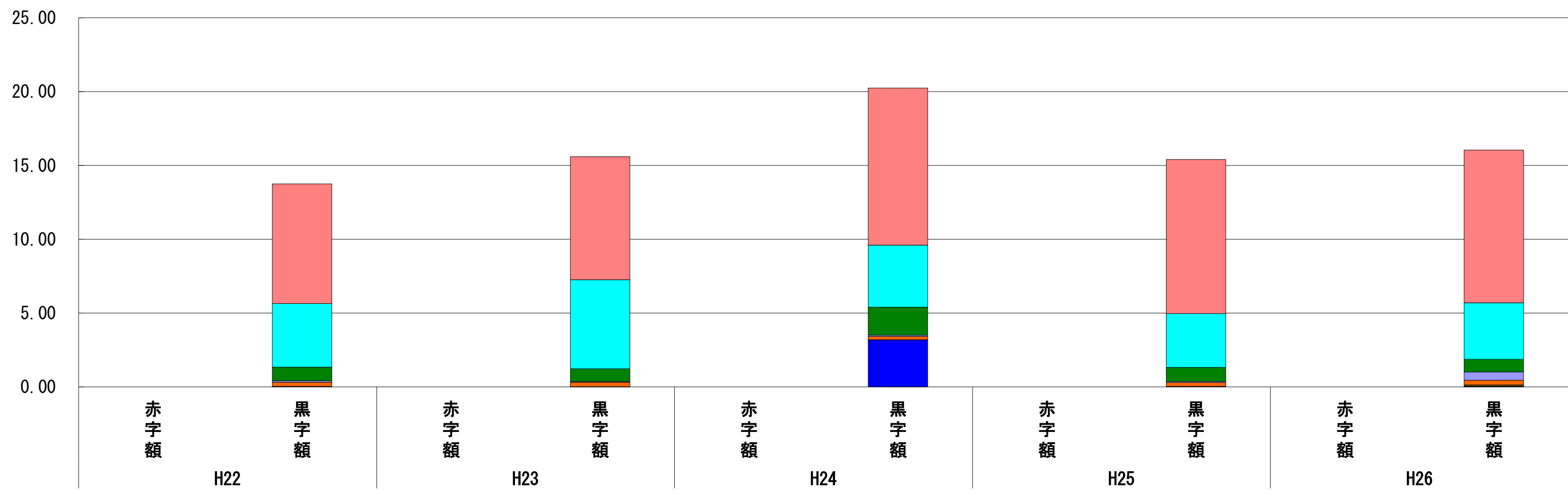
標準財政規模の大半は普通交付税であり、税収は伸び悩んでいる。
歳入の79.8%が依存財源である財政構造のため、今後も収支均衡型の財政運営に努め、財源確保は当然ながら、歳出の経費削減に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鳥取県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業		8.10	8.33	10.63	10.43	10.34
一般会計		4.31	6.03	4.20	3.63	3.82
水道事業		0.92	0.86	1.90	0.96	0.87
国民健康保険事業		0.10	0.05	0.08	0.07	0.55
在宅生活支援事業		0.28	0.29	0.23	0.26	0.31
太陽光発電事業		-	-	-	0.00	0.05
農業集落排水事業		0.01	0.01	0.01	0.00	0.04
公共下水道事業		0.00	0.01	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	3.18	0.03	0.03

分析欄

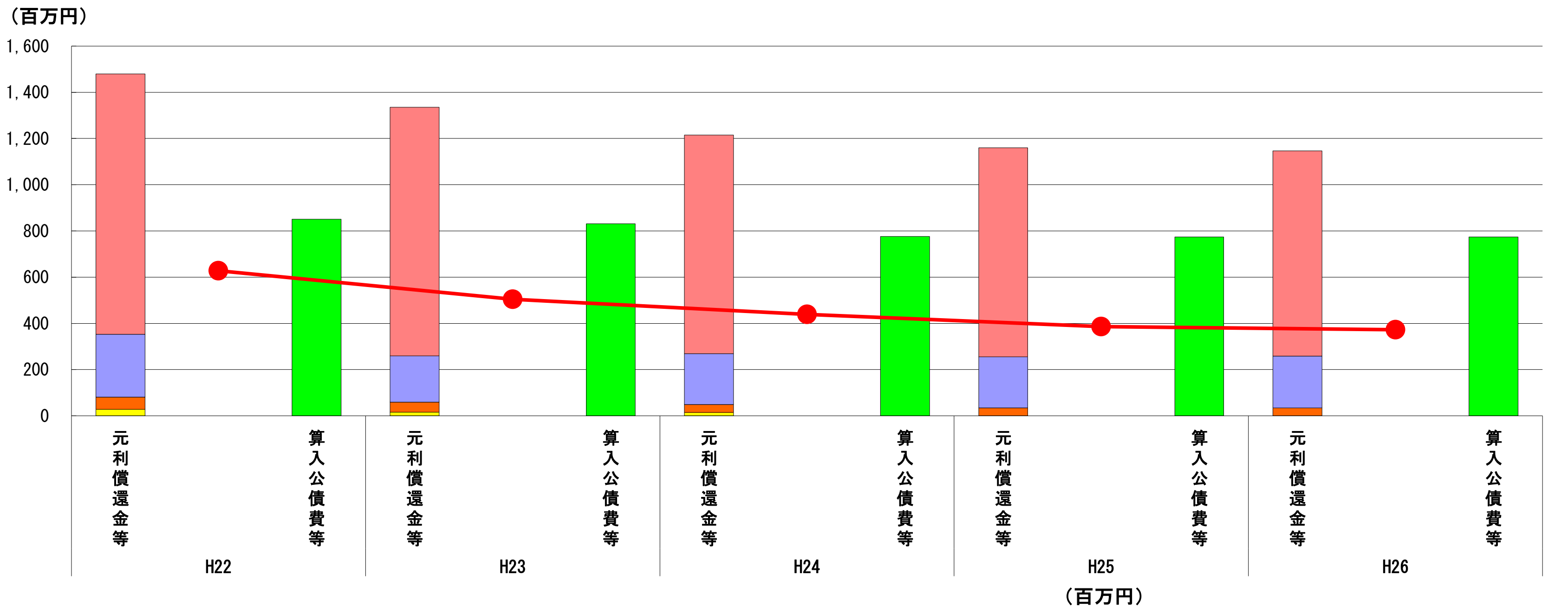
全ての会計において赤字は算出されなかったが、特別会計の繰出金が増加しており、今後の状況によっては資金不足となる可能性もある。引き続き特別会計の経営基盤強化に取り組んでいく必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県南部町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,126	1,075	946	905	888
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		272	201	220	220	224
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	43	34	35	35
	債務負担行為に基づく支出額		28	16	15	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		851	831	776	774	774
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		628	504	439	386	373

分析欄

毎年度の起債借入額をその年度の元金償還以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより減少している。今後も財政状況を的確に把握し、新規発行の抑制に努める。

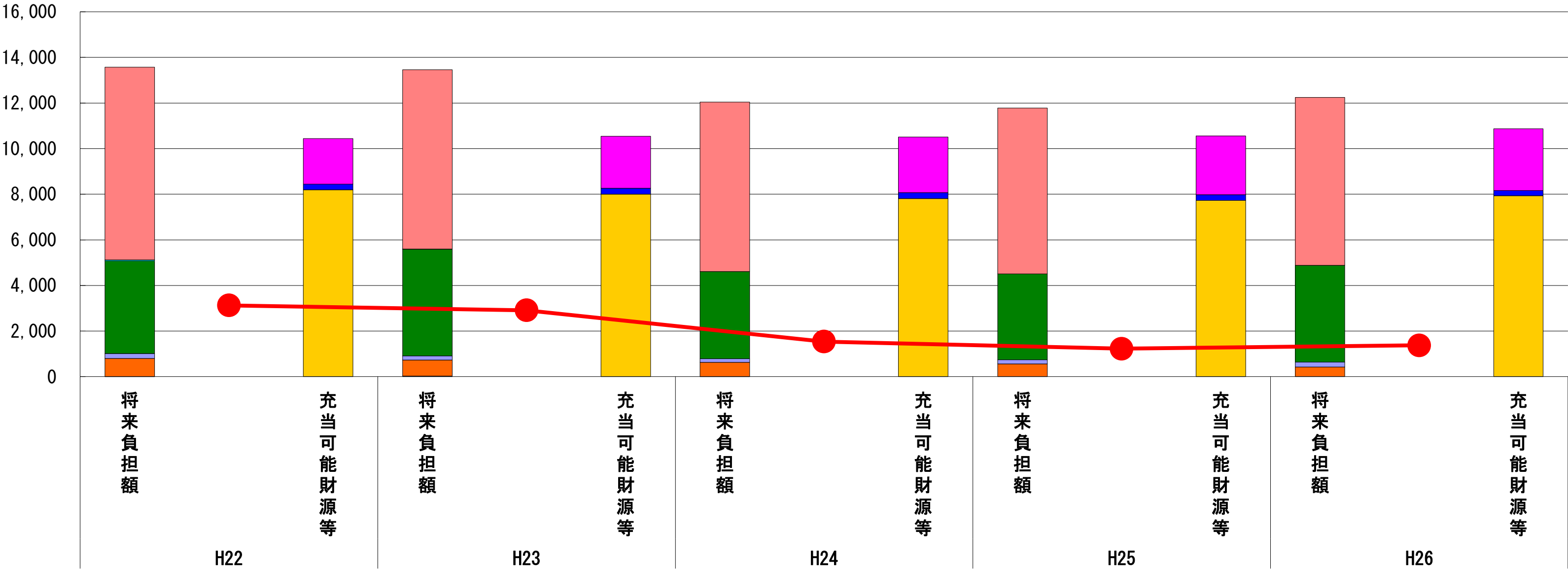
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,446	7,860	7,427	7,277	7,371
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	16	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,063	4,673	3,820	3,758	4,236
	組合等負担等見込額		214	177	169	189	219
	退職手当負担見込額		800	702	623	558	424
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	33	1	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,987	2,289	2,436	2,575	2,714
	充当可能特定歳入		253	260	262	254	232
	基準財政需要額算入見込額		8,197	7,998	7,806	7,728	7,929
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,130	2,912	1,536	1,225	1,375

分析欄

繰上償還や退職勧奨、新規採用職員の抑制による職員数の削減などにより将来負担比率は大きく改善した。今後は特別会計、企業会計への繰出金の増加を注視しながら財政の健全化に努める

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。